



2025 年 11 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社インターネットインフィニティー
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 別 宮 圭 一
(コード番号：6545 東証グロース)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 星 野 健 治
(TEL. 03-6897-4777)

2026 年 3 月期第 2 四半期（中間期）決算説明会における質疑応答（要旨）

日頃より、当社にご関心をお寄せいただき誠にありがとうございます。

2026 年 3 月期第 2 四半期（中間期）決算説明会において皆様からいただいたご質問とその回答について、下記の通り開示させていただきます。

記

Q 1 第 2 四半期の進捗率と通期業績予想の達成に対する評価は？

第 2 四半期においては通期見通しに対する営業利益の進捗率は 38. 4%となっております。一方で、第 2 四半期（7 月-9 月）の営業利益は第 1 四半期（4 月-6 月）の 1. 8 倍と利益水準が改善しております。前年同期比で営業利益が減少していること、及び進捗率が上期で 50%を超過していないことに関しての主要因は、第 1 四半期の開示にてお示しした正光技建における構造改革の遅れ（アクティブライフ）、セントワークスの取得に伴う PMI 費用（システムソリューション及び調整額）、株主優待開始に伴う株主関連費用などの一時費用の発生によるものです。

計画通り、第 2 四半期より利益水準が回復しており、レコードブック事業では稼働率が継続的に上昇していること、DXソリューション事業に関しても従前どおり下期偏重であることから、結果として通期業績予想も達成可能と判断しております。

Q 2 レコードブック事業について、新規出店数が当初の 20 店舗計画未達成の要因は？

レコードブックの新規出店に関しましては、単月黒字化である稼働率 70%を超えている店舗が多くある為、新規契約の申込は既存 FC オーナーからの増店希望が増加しておりますが、物件需要の高まりにより、新店舗の物件選定期間が当初想定より長引いており、当初の想定より出店数は少なくなっております。物件情報の収集チャネルを増やす、物件の検索条件の見直すなどの取り組みにより、候補物件を増やすことで引き続き物件選定の早期化を目指してまいります。なお、店舗出店未達により、出店時の売上利益は減るものの、既存店舗の継続的な稼働率向上に伴う売上利益増加により、レコードブック事業全体としては、2026 年 3 月期通期業績予想は達成見込みです。

Q3 アクティブライフ事業について、正光技建の構造改革の進捗状況と2026年3月期の見込みは？

住宅リフォーム事業を運営する正光技建においては、フルケアやレコードブックとの事業連携に集中すべく、正光技建で不採算部門である外装工事等の事業を縮小いたしました。構造改革の進捗としては、人件費等の固定費の減少により、第2四半期からは費用削減効果が徐々に現れ始めており、第1四半期比では利益が改善しております。しかしながら、第1四半期にて生じた売上減少に対して費用削減の遅れを通期で取り返すことは難しいため、2026年3月期通期の利益予想は未達成の見込みです。

Q4 DXソリューション事業の状況と2026年3月期の見込みは？

DXソリューション事業のうち、仕事と介護の両立支援及びシステムソリューションに関してはストック型のビジネスとなります。特に仕事と介護の両立支援では、2025年4月に育児・介護休業法改正により、労働者への仕事と介護の両立支援制度の周知が義務化となったことにより、導入企業数が増加し、売上、利益ともに好調に推移しております。なお、第2四半期では、第1四半期よりも売上げが減少しておりますが、その要因は、法改正に伴い一時的な需要が増加したためとなっております。

また、上記に加え、シルバーマーケティングにおいては下期偏重であることから、DXソリューション事業に関して2026年3月期通期業績予想は達成見込みです。

【免責事項】

本資料は、株式会社インターネットインフィニティー（以下「当社」といいます）の企業情報等の提供のために作成しております。国内外を問わず、当社の発行する株式その他有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。本資料には、当社の計画や戦略、業績の見通し等、将来の見通しに関する記述が含まれています。資料中の業績見通し数値は、現時点において入手可能な情報から得られた判断・予想に基づくものですが、リスクや不確実性を含んでいる情報から得られた多くの仮定及び考えに基づきなされたものであります。実際の業績は、さまざまな要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には、事業環境、経済情勢の悪化、法令その他の関連する規制の動向、訴訟における不利な判決等がありますが、これらに限定されるものではありません。

また、当社以外の事項・組織に関する情報は、外部の情報源から得られた統計その他の情報に基づいており、それらの情報について当社は独自に検証を行っておらず、その正確性又は完全性を保証することはできません。

以 上